

2025

8/18
MON

No.

496

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



JTG証券

Jトラスト グローバル証券

日銀の利上げ難路「慢性内需欠乏症」

トランプ革命の一翼を担うベッセント米財務長官が8月13日、米国債利回りが日本やドイツなど外国金利に影響を受けており「インフレに後手踏む日銀は利上げする」と機先を制し、米9月FOMC「正常化」利下げを合わせて要請した。もっとも日銀は「慢性内需欠乏症」という弱い内需に配慮し利上げは早くて10月会合と思推される。

米財務長官「異例」日銀の利上げ援軍

「これは総裁の見解ではなく、私見だが、日銀は後手に回っており、利上げするだろう ("My opinion, not his — they're behind the curve. So they're going to be hiking,")」ー。ベッセント米財務長官は13日、ブルームバーグTVに対し日銀の植田和男総裁と話したと明らかにし、日本がインフレ抑制に取り組む必要があるとの認識を示した。

さらに、ベッセント長官は、米国債利回りが日本やドイツなど外国金利に影響を受けており、「日本はインフレ問題を抱え、確実に日本からの波及がある」と釘を刺し、日本はインフレを抑制する必要があると述べた。

事実、日本の超長期債利回りは足元で急上昇しており、入札では需要が数年ぶりに低調となるケースが出ており、独連邦債の利回りも上昇し8月12日には独30年債利回りが14年ぶり高水準に達する等、「米30年債利回りもその影響で連れ高となった」(ベッセント長官)ー。

一方、植田日銀総裁は利上げ継続の用意があることを示唆しているが、内需と賃金に焦点を当てた「基調的なインフレ」は依然として日銀の目標を下回っているとの見解を指摘することで利上げ慎重姿勢を正当化している。

そこで、「一部アナリストは、日銀の正常化ペースの遅延が円安の原因であると非難しており、それが輸入コストとインフレ率を押し上げている (The slow pace of the BOJ's policy normalization has been blamed by some analysts for the yen's persistent weakness, which in turn has pushed up the cost of imports and broader inflation)」(ブルームバーグ8月14日)と批判されている。

足元、デマンドプル型インフレでなく、コストプッシュ型インフレに対しどこまで強かに利上げで対応すべきか、植田総裁がそ

の逡巡を吐露したのが7月政策決定会合(31日)後の総裁会見だった。

デフレ後戻り不安拭えず「後手踏む」日銀

「物価高対策として利上げすることはあるか」と記者に問われた植田和男総裁は、「需要サイドからの強い圧力で物価が上がっている場合は、金利を上げることで過熱している景気を冷やしつつ物価を下げることになる。現在の物価高のかなりの部分は供給サイドの要因だ。このときに利上げで対応しようとする、景気を冷やして所得が減る。例えば食料品に対する支出が減り食料品価格も下がることになる。本当に望ましいのかどうかは難しい点だ」と本音を語った。

植田総裁の気迷い逡巡発言を受けてこの日(31日)夕の東京外為市場で円売り・ドル買いに拍車がかかり4月2日以来4ヵ月ぶりに一時1ドル150円台の円安を付けた。

その前日(30日)には米FRBパウエル議長がFOMC後(30日)の会見で9月利下げを明示せず、日米金利差が開いた状況が続くとの見方から円売り・ドル買いが広がっていたが、植田日銀総裁が会合後の会見で「(現状の円相場について)物価に直ちに大きな影響があるとはみていない」と言及、次回9月会合の利上げ観測後退となって一段の円安が進んだ。

日本の金融正常化の必要性を繰り返し唱えてきたベッセント氏だけに、6月に議会に提出した米財務省「為替報告書」の中で「日本の中央銀行は成長やインフレなどの国内経済のファンダメンタルズに対応し、円安の正常化と切望される二国間貿易の構造的リバランスを支援すべき」と述べている点は見逃せない。

一方、2025年度「経済財政白書」(年次経済財政報告)では、「明らかにデフレ状況を脱し経済学的に言えばインフレ状態へと改善した」ものの、他方で「再びデフレに後戻りする見込みがないとまでは言えず、これについては総合的かつ慎重な判断が必要」との考えを示し、植田総裁が抱く漫然とした不安を浮き彫りにした。デマンドプ型でなくコストプッシュ型インフレが日銀に性急な利上げを躊躇させ、米財務長官の催促にも利上げは早くて10月に後ズレしそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)8月ユーロ圏製造業PMI
8月21日(木)午後5時発表予定

(7月実績は、49.8) 参考となる7月実績は49.8。8月は節目の50を上回る可能性があるが、ユーロ圏の中期的な景気見通しは不透明であり、顕著な改善は期待できない。



(米)8月製造業PMI
8月21日(木)午後10時45分発表予定

(7月実績は、49.8) 参考となる7月実績は49.8。関税措置の影響はひとまず低下しており、8月は節目の50を上回る可能性があるが、中期的な景気見通しは不透明であり、大幅な改善は期待できない。



(日)7月全国消費者物価コア指数
8月22日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+3.0%) 参考となる6月実績は前年比+3.3%。コアインフレ率は7月も前年比+3%程度となる見込みだが、物価高はピークを迎えているとみられ、インフレ率は6月実績を下回る見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.79%

ロシア
—

中国
1.75%

トルコ
31.33%

インド
6.40%

オーストラリア
4.23%

世界ニューストピックス

米、半導体関税を設定へ＝トランプ氏、「低税率から」

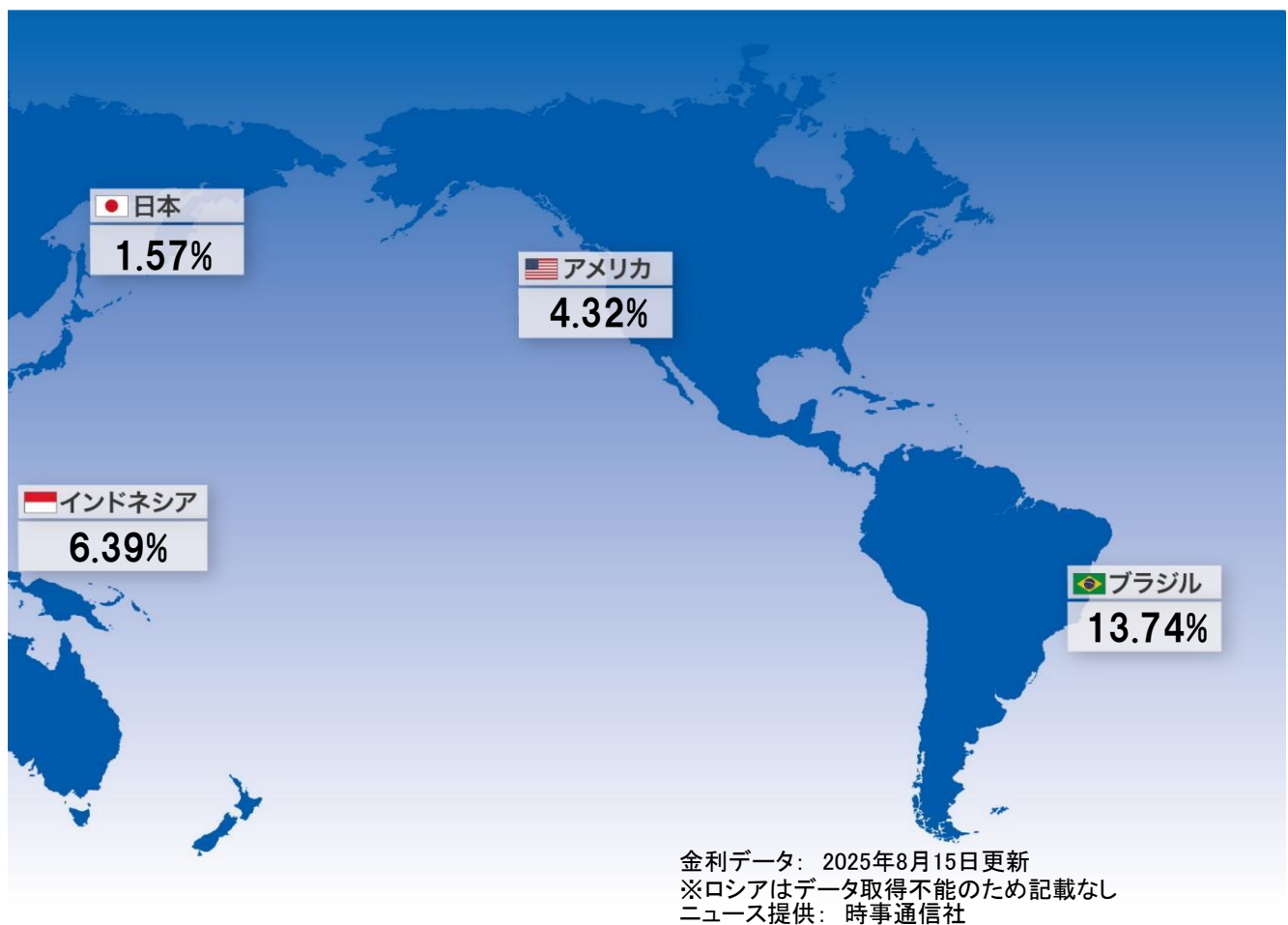
2025年8月17日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は15日、「鉄鋼と半導体に対する関税を来週と再来週に設定する」との考えを示した。具体的な税率については明示せず、「当初は低くし、一定期間後に非常に高くする」と述べた。米アラスカ州に向かう大統領専用機内で記者団に語った。トランプ氏は「彼らがここに（工場を）建設しなければ、非常に高い関税を支払わなくてはならない」と強調。低税率の期間を設けて「米国に建てるチャンスを与える」とも話した。「場合によっては200%、300%」になる可能性にも触れた。トランプ氏はこれまで、半導体関税について「約100%の関税を課す」と表明。米国内で半導体を製造しているか、製造することを約束していれば関税を適用しない考えも示していた。トランプ政権は3月、輸入する鉄鋼に対する25%の関税を発動。6月からは2倍の50%に引き上げた。仮にさらなる高関税が導入されれば、建築資材や自動車など幅広い品目の価格上昇につながる恐れがある。（C）時事通信社

半導体補助金法活用を検討＝米政権、インテルに出資―報道

2025年8月17日

【ワシントン時事】米ブルームバーグ通信は15日、トランプ米政権による半導体大手インテルへの出資計画について、政権が半導体補助金法の活用を検討していると報じた。同法に基づく資金を株式の取得に充てる方向で協議を進めているという。米政権は、半導体を国家安全保障上の重要物資と位置付けている。経営不振に陥っているインテルの株式を取得することで、建設が遅れている中西部オハイオ州の新工場での半導体生産を後押しする狙い。既に交付した補助金を活用して株式に転換するか、新たな資金を割り当てるかなど、具体的な手法は不明。バイデン前政権は2024年、同法に基づきインテルに対する最大78億6500万ドル（約1兆1600億円）の交付を決定した。インテルは半導体受託生産事業が振るわず、先月下旬に公表した25年4～6月期決算で、6四半期連続の純損失を計上した。今月11日にタン最高経営責任者（CEO）がトランプ大統領と面会したことが契機となり、支援計画が浮上した。ただ、状況は流動的で、合意に至らずに協議を終える可能性もあるという。（C）時事通信社



エア・カナダ、スト入り＝賃上げ決裂、13万人に影響か

2025年8月17日

【ニューヨーク時事】カナダ航空大手エア・カナダの客室乗務員約1万人が加入するカナダ公共労働組合は16日、ストライキに突入した。賃上げや雇用条件に関する労使交渉が決裂。エア・カナダは全便の運航を停止しており、1日当たり13万人の利用客が影響を受ける見通し。夏の観光シーズンで書き入れ時となる中、ストは業績に痛手となりそうだ。ロイター通信によると、エア・カナダの客室乗務員によるストは1985年以来40年ぶり。ストはエア・カナダに加え、傘下の格安航空エア・カナダ・ルージュも対象。経営側は4年間で38%の賃上げを提示したが、組合側は物価上昇率を下回ると主張し、受け入れを拒んだ。エア・カナダは混乱を避けるため、14日から段階的に運航便を減らしていた。現在、日本を含む約65カ国に就航している。（C）時事通信社

米国の大卒、「就職氷河期」＝AIが新人の仕事代替

2025年8月17日

【ニューヨーク時事】米国で大卒の若者が「就職氷河期」のような状況に陥っている。特に経済成長を引っ張ってきたIT大手を中心に採用が冷え込んでいるためだ。生成AI（人工知能）が新入社員の仕事を代替するようになり、マイクロソフトやグーグルなど一流企業で働くことを夢見て学んできた人材が行き場を失っている。今春に米中西部の名門バデュー大学でコンピューターサイエンスの学位を取得して卒業した女性は、1年間の就職活動にもかかわらず、面接に呼ばれたのはファストフード店の週10時間の仕事だけだったとSNSで嘆いた。女性は米メディアの取材に、自分のような経歴をたどれば「初任給で6桁（10万ドル超＝約1500万円超）をもらえると約束されてきた」と訴えた。米国ではコロナ禍以降、大卒以上の若者の失業率が労働人口全体の数値を上回るようになり、足元で差は拡大傾向にある。ニューヨーク連邦準備銀行のデータによると、大卒以上の22～27歳人口の4月の失業率は5.8%と、全体の4.0%より1.8ポイント高く、差は過去最大になった。専攻別では「コンピューターサイエンス」「コンピューター工学」の若者の失業率がそれぞれ6.1%と7.5%で、「哲学」の3.2%などより高かった。米国では長年、コンピューター関連の学位は就職に最も有利とされ、学生の人気も高いが、「売り手市場」は終わったようだ。（後略）（C）時事通信社



4-6月期GDPは市場予想を上振れ

内閣府が8月15日に発表した4-6月期の国内総生産（GDP）は前期比0.3%増、年率換算で1.0%増となった。5四半期連続でのプラス成長となっている。市場予想は年率0.3%増であった。個人消費は前期比0.2%増となり、前四半期と同じ伸び率、設備投資が1.3%増となりけん引役になった。

日経平均は大幅続伸、米関税策に対する過度な影響懸念の後退継続で

大幅続伸。2024年7月につけた史上最高値を週初から更新し、その後も上値追い優勢の展開になった。米関税策に対する過度な影響懸念の後退が続いたほか、消費者物価指数（CPI）の下振れを受けた米国の9月利下げ期待の高まりなども株高材料となった。また、日経平均の最高値更新に伴うショートカバーの動きも相場の押し上げ要因になったとみられる。

日経平均、今週は底堅い動きか、パウエル議長講演への期待感優勢の流れで

底堅い動きか。今週は米国のジャクソンホール会合におけるパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長講演が最大の注目イベントとなろう。ただ、これは東京市場の今週の取引終了後となる。9月の利下げが示唆される可能性などは織り込まれつつあり、講演後は出尽くし感が強まる公算もあるが、今週に関しては期待感優勢の流れが続く余地もあろう。

10年債利回りは反発、リスク選好と日本銀行の早期利上げ観測で

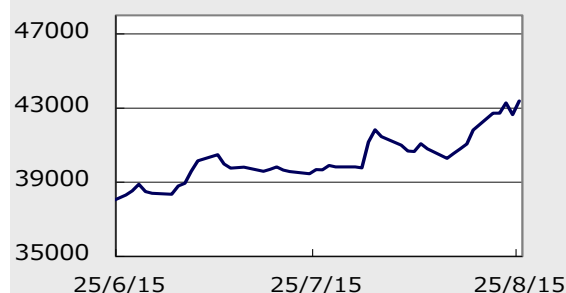
利回りは反発。米国の7月消費者物価指数で過度のインフレ懸念が和らぎ、米国の9月利下げ再開見通しが強まる方向に。米国・日本の株式市場が高くなり、リスク選好が強まった。ベッセント米財務長官の発言で日本銀行による早期利上げ観測も強まった。これらの材料で相対的な安全資産の日本国債は売られ、利回りは反発した。

10年債、今週は利回りは反落か、リスク選好の一巡で押し目買い

利回りは反落か。今週の米国では主要な経済指標の発表がなく、9月利下げ再開を巡る不透明感は足下で再び強まったままだろう。米国と日本の株式市場の上値が重くなってリスク選好が押さえられるとみる。日本銀行による早期の追加利上げ観測にも歯止めがかかるだろう。押し目買いが入り、日本国債利回りの反落を見込む。

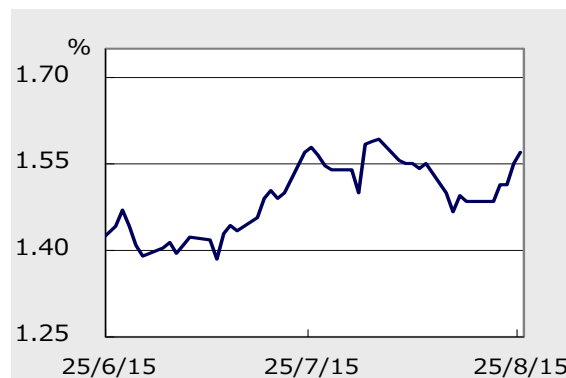
発表日	期間	指標名
8月 20日	07月	貿易収支
8月 20日	06月	コア機械受注
8月 20日	07月	訪日外客数
8月 22日	07月	消費者物価コア指数

日経平均株価



日経平均週末終値	43378.31 円
想定レンジ	42900 ~ 43900 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.57 %
想定レンジ	1.520 ~ 1.570 %



米国概況

U.S.A



小売売上高は市場予想通りの着地に

米商務省が8月15日に発表した7月の小売売上高は前月比0.5%増の7262億8300万ドルだった。2カ月連続で増加し、市場予想通りの水準となっている。トランプ関税の最終製品への価格転嫁が遅れるなかで、値上げを見越した買いだめ需要が続く格好に。ガソリンと自動車を除いた売上高は0.2%増であった。

米国株は続伸、利下げ期待が一段と高まる

続伸。週初は利益確定売りが先行したものの、その後週央にかけて大きく上昇。対中関税停止延長が好感されたほか、消費者物価指数（CPI）が想定内の推移となったことで、9月連邦公開市場委員会（FOMC）における利下げ期待が高まることになった。ベッセント財務長官が9月FOMCでの0.5%利下げの可能性を指摘したことも買い材料視される。

米国株、今週はもみ合いを予想、週末にジャクソンホール会合を控え

もみ合いを予想。8月22日にはジャクソンホール会合において、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演が予定されている。9月の利下げ実施を示唆する可能性もあり、期待感が一段高まる場面もありそうだ。ただ、9月利下げは十分に織り込まれつつあり、講演前には出尽くし感を警戒した手仕舞い売りの動きが早まる可能性も。

10年債利回りは強含み、大幅利下げ観測後退の影響も

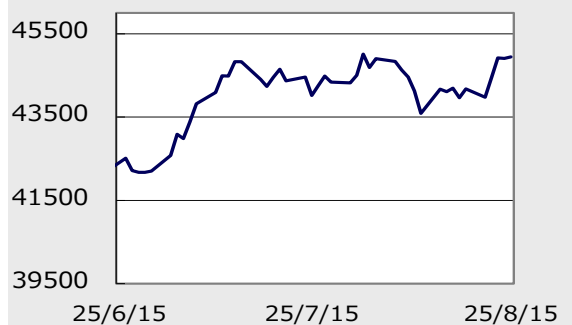
利回りは強含み。9月利下げの可能性は高いものの、インフレ持続を受けて大幅利下げ観測は後退。米国の相互関税措置によって8月以降における物価高も警戒されており、長期金利は強い動きを見せた。米国とロシアの首脳会談への期待や米国株高も長期債利回りの低下を阻む要因となったようだ。

10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ持続の懸念残る

利回りは下げ渋りか。直近発表のインフレ関連指標は米政権による関税措置の影響でインフレが加速しつつあることを示唆している。インフレ持続の有無については8月以降の価格動向が重要であり、それを見極める必要もあるため、目先的に長期債利回りは下げ渋る状態が続くとみられる。

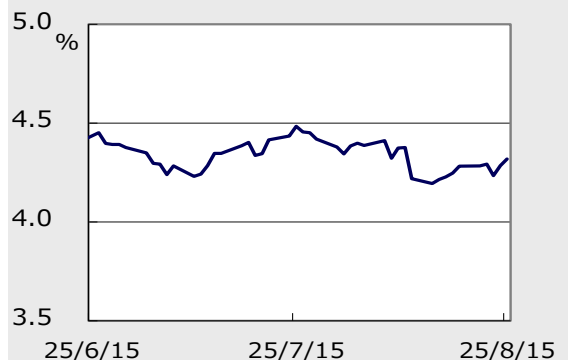
発表日	期間	指標名
8月 19日	07月	住宅着工件数
8月 19日	07月	住宅建設許可件数
8月 21日	前週	新規失業保険申請件数
8月 21日	08月	フィラデルフィア連銀製造業景況指数
8月 21日	08月	製造業PMI
8月 21日	08月	サービス業PMI
8月 21日	07月	景気先行指数
8月 21日	07月	中古住宅販売件数
8月 25日	07月	新築住宅販売件数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	44946.12	ドル
想定レンジ	44700 ~	45300 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.32	%
想定レンジ	4.25 ~	4.38 %



欧州概況

Europe



鉱工業生産指数は市場予想上回る落ち込みに

欧州連合（EU）統計局が8月14日に発表した6月のユーロ圏鉱工業生産は前月比1.3%減となり、市場予想の1.0%減を上回る落ち込みとなった。ドイツの大幅な落ち込みと消費財の生産低迷が要因となっている。5月の鉱工業生産も1.7%増から1.1%増に下方修正される形に。

ユーロ円は下げ渋り、米露首脳会談への期待も

下げ渋り。米国の9月利下げの可能性は引き続き高いことから、米国とユーロ圏の金利差縮小を想定したユーロ買い・米ドル売りが観測された。予想を上回る米インフレ指標を意識してユーロ買いはやや一服したが、8月15日に行われる米露首脳会談への期待があることもユーロ買いにつながったようだ。

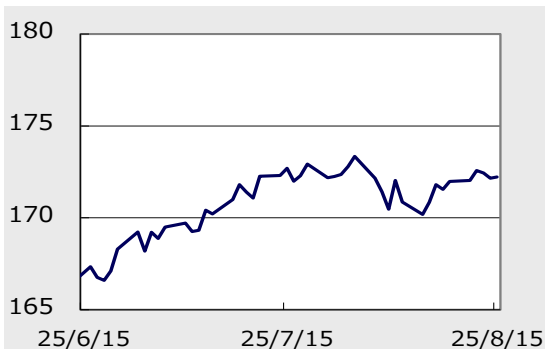
ユーロ円、下げ渋りか、ユーロ圏製造業PMIなどが手掛かり材料に

下げ渋りか。直近におけるユーロ圏の経済指標は強弱まちまちながら、8月21日発表の8月製造業、サービス業のPMIで景況感の改善が示された場合、リスク選好的なユーロ買いに振れやすい。一方、日本の財政悪化の懸念は消えていないため、投機的なユーロ買い・円売りが多少強まる展開もあり得る。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
8月 20日	07月	英・消費者物価指数
8月 21日	08月	欧英独・製造・サービス業PMI
8月 21日	08月	欧・総合PMI
8月 22日	2Q	独・国内総生産
8月 22日	07月	英・小売売上高指数
8月 25日	08月	独・IFO企業景況感指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	172.20 円
想定レンジ	170.50 ~ 173.50 円



ドイツ市場

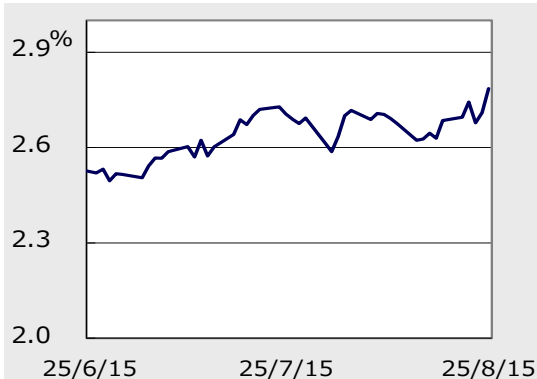
10年債利回りは上昇、米PPI受けて一段と上昇へ

利回りは上昇。ウクライナ和平合意が実現した場合、ウクライナ復興支援に向けた債券発行が増加するなどの見方も強まった。また、週後半にかけては、米生産者物価指数（PPI）が市場予想を上回り、米国の大幅な利下げ期待が後退したことも、ドイツ国債利回りの上昇要因となった。

10年債、今週は利回りは低下か、ジャクソンホール会合を控え

利回りは低下か。先週に利回りが大きく上昇した反動が強まるとみられる。今週末にはジャクソンホール会合でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演があり、9月利下げが示唆される可能性もあるため、あらためて米利下げを期待する国債買いが優勢となっていこう。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.79 %
想定レンジ	2.60 ~ 2.85 %

ドル円 為替展望

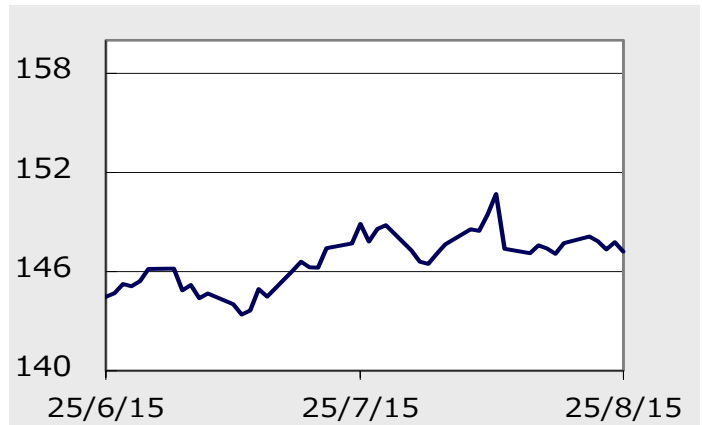
ドル/円 今週の想定レンジ

145.50 ~ 149.00 円

今週の米ドル・円は下げ渋りか

今週の米ドル・円は下げ渋りか。直近における米インフレ関連指標は市場予想を上回る内容だったものの、米連邦準備制度理事会(FRB)への利下げ圧力は消えていない。FRBは先月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利据え置きを決定し、早期の利下げ再開には慎重な姿勢を見せていた。しかしながら、予想外に悪化した米雇用関連統計を受け、景気に不透明感が深まりつつあることが利下げ要請の背景にある。8月20日に公表されるFOMC議事要旨では、9月利下げに関する議論が焦点となる。FRB人事でハト派寄りの人物が指名され、執拗な政治圧力から今後緩和的な政策に転じるとの見方が広がれば、ドル売り要因になりやすい。

なお、今週末にかけて行われる米カンザスシティ地区連銀主催の国際経済シンポジウム(ジャクソンホール会合)では、トランプ政権が解任の意向を示しているパウエルFRB議長の政策スタンスに注目が集まりそうだ。パウエル議長が利下げに慎重な姿勢を弱めれば、ドル売り材料となる。一方、国内政治では、先の参議院選挙での大敗を受け、自民党内で総裁選前倒しの議論が出始めた。石破首相は続投に意欲を示しているものの、総裁選の可能性が高まれば日本の財政悪化懸念が再び強まり、投機的な米ドル買い・円売りが強まるケースもあり得る。



ドル円週末終値 147.19 円

【米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨】 (20日公表予定)

15日発表の米7月小売売上高は前月比+0.5%と、前回から鈍化の見通し。市場予想を下回り、個人消費の減速が示された場合、ドル買いは後退するとみられる。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,382.60ドル

大幅反落、PPI上振れなどが重しにも

大幅反落。トランプ米大統領が金は課税対象ではないと述べたことで、調整的な売りが先行する形となった。その後も、消費者物価指数(CPI)発表後の米国株高、米生産者物価指数(PPI)の上振れ、米小売売上高の堅調な推移などが、金売り材料とされる形に。



NY
原油先物

週末終値
62.80ドル

続落、中国経済失速懸念とウクライナ停戦観測を売り材料視

続落。8月15日に発表された中国の7月の小売売上高と鉱工業生産は、ともに前月から鈍化し、コンセンサスを下振れ。中国経済の失速により、原油需要が低下するとの見方で売り優勢となった。米露首脳会談において、ロシアとウクライナの停戦を織り込む動きが強まり、買いポジションの解消が加速した。



中国概況

China



内外の機関投資家、成長予想の上方修正が相次ぐ

内外の機関投資家は、中国が追加の景気対策で経済を支える可能性が高いとして今年の成長目標を相次いで上方修正している。当局は、内需拡大に向けた景気刺激策の一環としてサービス業や個人の消費ローンに対する利子補給を実施すると発表。また、製造業の過当競争の是正や少子化対策に向けた動きを強めている。

人民元はやや弱含み、米ドルに追随して対円で売りがやや優勢に

やや弱含み。人民元は中国人民銀行（中央銀行）が設定する対米ドル基準値を中心に動くため、米ドルとの間で連動性がある。その米ドルが米国の9月利下げ観測が強まると売られ、弱まると買い戻されたが、日本銀行による早期の追加利上げ観測もあって対円で週間ではやや弱含みに。人民元も対円で米ドルに追随、やや弱含みに。

人民元今週は横ばいか、米9月利下げ再開見通しを左右する材料が乏しい

横ばいか。今週の米国では主要な経済指標の発表が乏しく、9月利下げ再開見通しは強まりも弱まりもしないとみられ、現状のようにやや不透明なままだろう。為替市場では対円で米ドルの方向性がつかみにくくなり、人民元は対円で横ばいにとどまるとみる。今週、中国人民銀行（中央銀行）による利下げもないとみる。

上海総合指数は続伸、米国が対中相互関税の適用停止期限を延期

続伸。トランプ米大統領が対中相互関税の適用停止期限を90日間延期する大統領令に署名したことが好感され、買いは継続した。また、国内外の機関投資家が相次いで中国の成長予想を上方修正していることも、指数をサポート。このほか、当局が景気刺激策の発表・追加する方針を示したことが流動性の改善期待を高めた。一方、足元での弱い経済指標などが指数の足かせとなった。



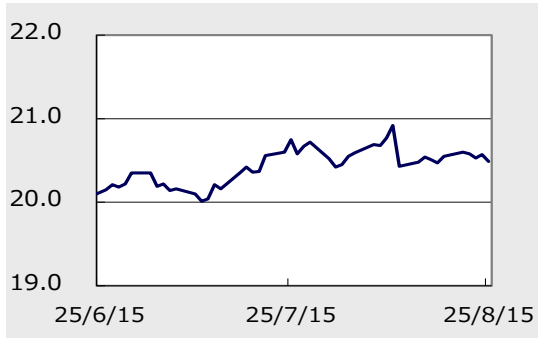
香港市場

ハンセン市場は強含みか、中国の景気対策に引き続き期待

強含みか。中国の景気対策への期待感が引き続き支援材料となろう。また、海外株が上昇すれば、香港株も買われる可能性がある。一方、ハンセン指数が前週末約3年9カ月ぶりの高値を更新して引けており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる可能性がある。また、弱い経済指標なども引き続き警戒されよう。

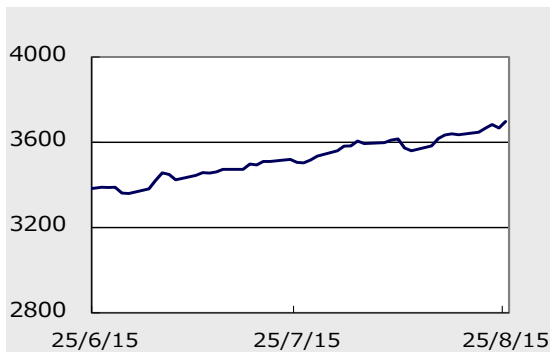
発表日	期間	指標名
8月 20日		ローンプライムレート(5年)
8月 20日		ローンプライムレート(1年)
8月 21日	07月	SWIFTグローバル元支払

人民元



人民元円週末終値	20.49 円
想定レンジ	20.43 ~ 20.560 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3696.77 Pt
想定レンジ	3650 ~ 3740 Pt



豪州概況

Australia



今年3回目の利下げが決定される

豪準備銀行（中央銀行）は8月12日、インフレ鈍化と労働市場の減速から今年3回目となる利下げを決定した。政策金利を0.25%引き下げて、2年ぶりの低水準となる3.60%としている。市場予想も0.25%の利下げであった。経済が勢いを一部失っており、インフレと雇用の目標達成に一段の政策緩和が必要とされた。

豪ドル円はもみ合いもやや弱含み、中国経済指標の悪化を嫌気

もみ合いもやや弱含み。豪準備銀行（中央銀行）による追加利下げは織り込み済みであったため、米9月利下げを意識した豪ドル買いが一時優勢となった。ただ、8月15日発表の中国7月小売売上高が市場予想を下回り、その後はリスク回避的な豪ドル売り・円買いが観測された。利上げ期待背景に円相場が上昇したことも影響。

豪ドル、今週はもみ合いか、雇用安定は支援材料

もみ合いか。国内の雇用情勢は特に悪化していないため、豪準備銀行（中央銀行）の政策金利は当面据え置きとなる可能性が高い。こうした中、米国の9月利下げの可能性が高いことから、リスク回避的な豪ドル売り・円買いが目先的に大きく拡大する可能性は低いだろう。

10年債利回りはやや弱含み、9月からの米利下げ再開見通しで買い

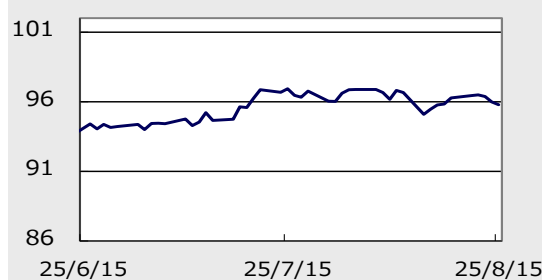
利回りはやや弱含み。豪準備銀行（中央銀行）理事会で想定よりも利下げに前向きな姿勢が示唆された。米国でも概ね想定内の7月消費者物価指数とベッセント財務長官発言で9月からの利下げ再開見通しが強まった。これら材料が買いを支援したが、米国の7月生産者物価指数の上振れで売られ、豪国債利回りは週間でやや弱含み。

10年債、今週は利回りは強含みか、米国の9月利下げ再開見通しに不透明感

利回りは強含みか。今週の米国と豪州では注目度の高い経済指標の発表がない。そうした中、先週発表された米国の7月生産者物価指数と8月ミシガン大学消費者態度指数で再燃したインフレ懸念が響く形で米国の9月利下げ再開見通しがやや不透明なままとなるだろう。持ち高調整の売りが優勢となり、豪国債利回りは強含みへ。

発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



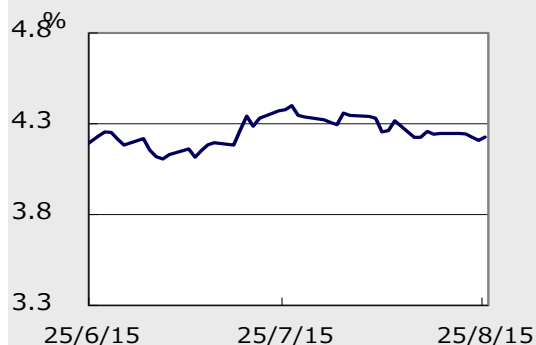
豪ドル円週末終値

95.54 円

想定レンジ

95.00 ~ 97.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値

4.23 %

想定レンジ

4.220 ~ 4.290 %



ブラジル概況

Brazil



7月インフレ率は市場予想を下回る

ブラジル地理統計院（IBGE）が8月12日発表した7月消費者物価指数は前年比+5.23%で市場予想の+5.33%を下回った。6月実績は+5.35%。インフレ率は緩やかに低下。ブラジル中央銀行の金融政策の影響は無視できないが、国際情勢の変化などによってインフレ緩和のペースは今後減速する可能性がある。

発表日	期間	指標名
8月 19日	8/12-18	FIPE消費者物価指数

レアル円は強含み、対米ドルの上昇などが支援材料

強含み。レアルの対米ドルの上昇が支援材料となった。また、中国当局が消費刺激策を発表したことなども対中輸出の拡大期待を高めた。一方、円高進行が対円レートの上値を抑えた。また、経済指標の悪化や米国の高関税政策などもレアルの足かせとなった。

レアル円、今週は上値重いか、米利下げの行方が不透明

上値重いか。米利下げの行方が不透明になっていることがレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、円高が一段と進行した場合、対円レートは下落も。ほかに、米国の高関税政策が引き続き嫌気されよう。一方、中国の景気対策への期待感などが引き続き支援材料となる見通した。

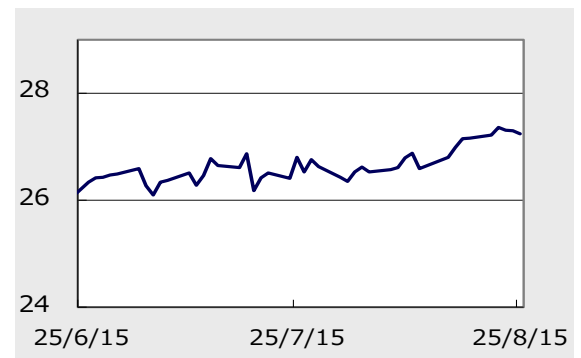
ボエスパ指数強含み、中国の消費刺激策の発表などを好感

強含み。中国当局が消費刺激策を発表したことが好感された。また、トランプ米大統領が対中相互関税の適用停止期限を90日間延期する大統領令に署名したことも、対中輸出の拡大期待を高めた。一方、指数の上値は重い。弱い経済指標が指数の足かせに。また、原油価格の下落も資源セクターの売り手掛かりとなった。

ボエスパ指数、今週は弱含みか、米利下げの行方が不透明

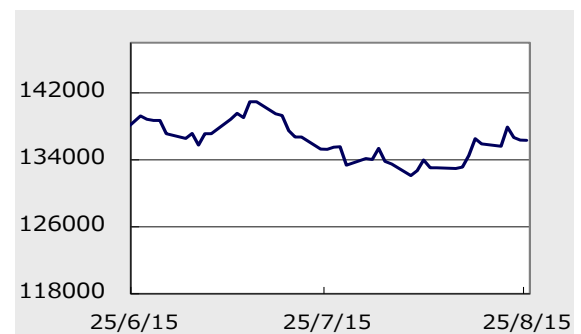
弱含みか。米利下げの行方が不透明になっていることが圧迫材料となろう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りは継続も。ほかに、米国の高関税政策で対米輸出の大幅減の観測が嫌気されよう。一方、中国当局が景気対策を追加するとの期待感が指数をサポートする見通した。

レアル円



レアル円週末終値	27.25 円
想定レンジ	26.70 ~ 27.60 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	136340.77 Pt
想定レンジ	133400 ~ 138400 Pt



弱含み、米国の大幅利下げ観測後退でリラ買い縮小

弱含み。米国のインフレ関連指標が市場予想を上回ったことから、リスク選好的なリラ買い・米ドル売りは縮小したことが要因。米国における年内複数回の利下げ実施の可能性は高いものの、合計1ポイントを超える大幅利下げ観測は後退した。米長期金利が強含みとなったこともリラ売り材料となった。

トルコリラ、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそう。予想を上回るインフレ関連指標を受けて米長期金利は強含みとなった。今週発表される8月の製造業とサービス業のPMIが改善した場合、米長期金利は底堅い動きを保つとみられ、この影響でリスク回避的なリラ売り・円買いがやや強まる可能性がある。

10年債利回りは下げ渋り、米大幅利下げ観測後退の影響も

利回りは下げ渋り。米国の9月利下げの可能性は高いものの、大幅利下げ観測は後退し、米長期債利回りは底堅い動きを見せたことが意識されたようだ。米国の関税措置が新興国経済に与える影響について予断を許さない状況が続いていることも、トルコ国債利回りの低下を阻む一因となった。

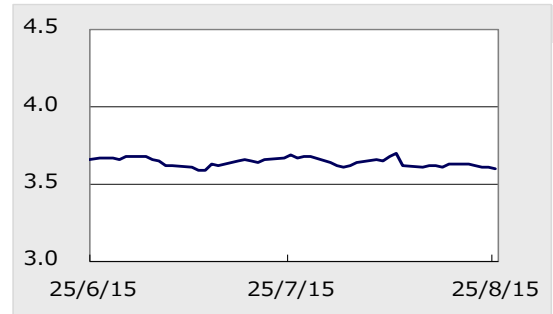
10年債利回りは下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。米9月利下げの可能性は高いものの、大幅利下げ観測は後退した。この影響で米長期金利は底堅い動きに転じた。現時点で新興国市場からの資金流出が拡大する可能性は低いとみられているものの、米長期金利が週明け後も底堅い動きを維持した場合、トルコ国債の利回り低下は抑制される可能性がある。

エアアジアX、イスタンブール線を11月開設＝欧州への接続性強化－マレーシア

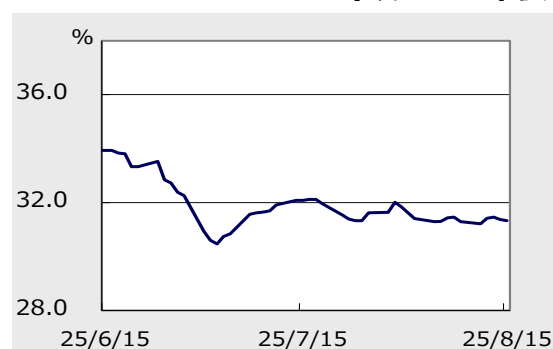
【クアラルンプール時事】マレーシアの格安航空会社(LCC)エアアジアX(AAX)は12日、クアラルンプールとトルコのイスタンブールを結ぶ直行便を11月14日に就航すると発表した。月、水、金、日曜日の週4便を運航する。地元紙ニュー・ストレーツ・タイムズ(電子版)によると、AAXが欧州に進出するのは13年ぶり。AAXのベンヤミン・イスマイル最高経営責任者(CEO)は発表式典で、イスタンブール線では年間15万人の旅客輸送を目指すとした。イスタンブールを玄関口として活用し、東南アジアと欧州間の接続性の強化を目指す。旅客がイスタンブールを経由して目的地までシームレスに移動できるよう、トルコの航空会社とインターライン契約の可能性について協議しているという。AAXは8月20日までエアアジアのウェブサイトとアプリを通じ、イスタンブール線の航空券を片道499リンギ(約1万7500円)からの特別価格で販売している。対象の搭乗期間は11月14日～来年9月14日。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.61 円
想定レンジ	3.50 ~ 3.70 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	31.33 %
想定レンジ	30.95 ~ 31.65 %



ロシア概況

Russia



弱含み、円高進行や原油安などで

弱含み。円高進行が対円レートの上値を抑えた。また、原油価格の下落もルーブルの圧迫材料。このほか、国内総生産（GDP）の下振れが嫌気された。4-6月期のGDP（速報）成長率は1.1%となり、前期の1.4%と予想の1.5%を下回った。一方、米口首脳会談への期待感がルーブルを下支えした。

ルーブル円、今週は上値重いか、原油や円相場などに注目

上値重いか。この週も原油価格や円相場などに注目が集まる見通しだ。原油が続落した場合、ルーブルへの売り圧力が強まる公算も。また、国内総生産（GDP）の下振れなども引き続き嫌気されよう。一方、米口両首脳が首脳会談を前向きに評価したことが好感される見通しだ。また、中国の景気対策への期待感も好感されよう。

MOEXロシア指数、大幅続伸、米口首脳会談に期待

大幅続伸。米口首脳会談への期待感が高まっていることが支援材料となり、買いは継続した。また、中国当局が景気対策を追加するとの期待感も、対中輸出の拡大観測を高めた。一方、国内総生産（GDP）の下振れが指数の足かせに。4-6月期のGDP（速報）成長率は1.1%となり、前期の1.4%と予想の1.5%を下回った。

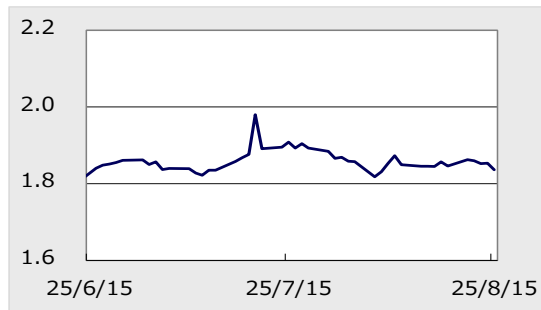
MOEXロシア指数、上値重いか、高値警戒感やGDPの下振れで

上値重いか。最近の上昇で高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、国内総生産（GDP）の下振れも改めて嫌気される可能性がある。ほかに、米口首脳会談でウクライナ紛争の停戦に向けた進展が言及されなかったことが、早期の停戦期待を後退させる見通しだ。一方、両首脳が今回の会談を前向きに評価したことが好感される見通しだ。

トランプ氏「包括和平」に軸足＝ロシアは東部2州放棄要求＝米ウクライナ首脳会談へ

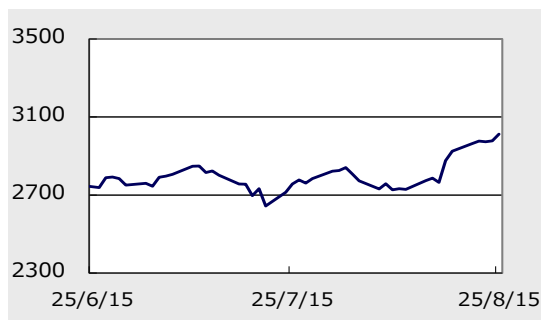
【ワシントン時事】米欧メディアは16日、ロシアのプーチン大統領が15日のトランプ米大統領との会談で、ウクライナ侵略終結の条件として同国の東部2州の放棄を要求したと報じた。トランプ氏は会談を経て、ロシア軍の占領地域の扱いやウクライナへの「安全の保証」といった諸課題を包括的に解決する和平合意を目指す方針に転換。和平に先立ち全土での戦闘停止が必要だとする同国のゼレンスキー大統領と18日に会談する。ワシントンでの米ウクライナ首脳会談には、メルツ独首相ら欧州首脳も同席する。停戦を飛び越え一気に和平を実現させようというトランプ氏の姿勢は、ゼレンスキー氏や欧州首脳の立場を離れてロシアに同調する劇的な路線変更と見なされており、米国とウクライナ・欧州の溝が露呈する可能性もある。トランプ氏は1週間以内に米ロ・ウクライナの3カ国首脳会談にこぎ着けたい意向とされる。英紙フィナンシャル・タイムズなどによると、プーチン氏は米アラバスカ州でトランプ氏と会談した際、ウクライナ軍の東部ドンバス地方（ドネツク、ルハンスク両州）からの全面撤退を要求。引き換えに、他の地域では現状の前線で戦闘を停止すると語った。以降、ウクライナやいかなる欧州の国も攻撃しないと文書で確約する方針も伝えた。両氏はまた、ロシアが敵視する北大西洋条約機構（NATO）が関与しない形での安全の保証などを話し合った。（後略）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.84 円
想定レンジ	1.806 ~ 1.866 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3012.09 Pt
想定レンジ	2970 ~ 3060 Pt



インド概況

India



S&P、インドソブリン格付けを18年ぶり引き上げ

S&Pグローバル・レーティングは最新レポートで、インドの長期ソブリン信用格付けを「BBBマイナス」から「BBB」に引き上げた。引き上げは18年ぶりとなる。力強い経済成長や、財政の健全性、公共支出の拡大などが挙げられた。これより先、S&Pは、2025年のインドの成長率が6.5%になると予測していた。

発表日	期間	指標名
8月 20日	07月	インフラ産業8業種生産高
8月 21日	08月	HSBC製造業PMI
8月 21日	08月	HSBC総合PMI
8月 21日	08月	HSBCサービス業PMI
8月 22日	8/9-15	外貨準備高

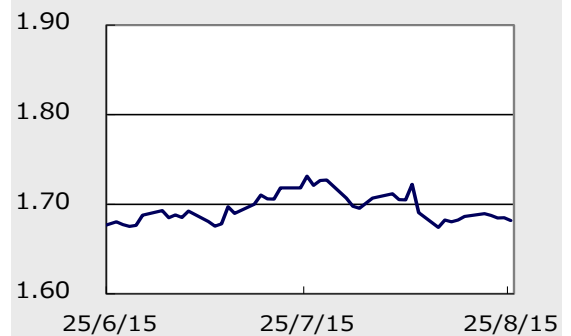
インドルピー円は弱含み、米国との関税交渉は難航するとの見方

弱含み。米国はインドからの輸入品に最大50%の関税を賦課することを決めたが、追加関税は8月末までに発効する。発効期限までにインドは米国と協議を継続するが、25%の追加関税賦課が回避される見込みは薄いと見られており、リスク回避的なルピー売り・円買いが観測された。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、高率関税の影響を警戒

伸び悩みか。米国はインドからの輸入品に最大50%の関税を賦課する可能性が高まっている。高率関税によって米国向け輸出は減少し、インド経済の停滞につながることから、リスク回避的なルピー売り・円買いがやや強まりそうだ。追加緩和の思惑が浮上していることもルピー・円相場を圧迫する一因となる。

インドルピー円

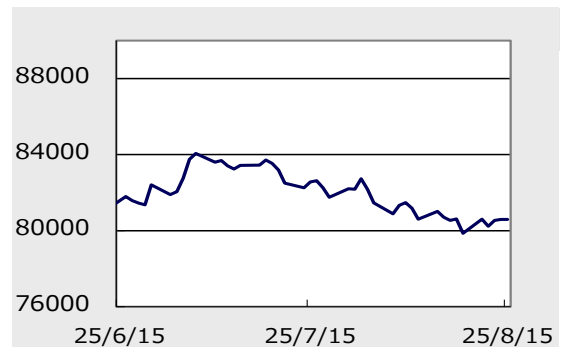


インドルピー円週末終値	1.682 円
想定レンジ	1.66 ~ 1.70 円

SENSEX指数強含み、米利下げ期待などが支援材料

強含み。米国が大幅な利下げに踏み切るとの観測が、外資の流出懸念を後退させた。また、政府が輸出企業の支援計画を発表したことも好感された。輸出企業の支援金をめぐり、政府は総額2500億ルピー（約4200億円）を用意していると報じられている。一方、指数の上値は重い。デフレ懸念の高まりや、米国の高関税政策などが引き続き圧迫材料となった。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は買い優勢か、格上げなどが支援材料へ

買い優勢か。格上げが支援材料となろう。S&Pグローバル・レーティングは最新レポートで、18年ぶりにインドの長期ソブリン信用格付けを「BBBマイナス」から「BBB」に引き上げた。また、対中輸出の拡大期待も引き続き支援材料へ。このほか、国内の利下げ期待などが引き続き好感されよう。一方、デフレ懸念が引き続き警戒される可能性がある。

SENSEX指数先週終値	80597.66 Pt
想定レンジ	81100 ~ 82100 Pt

日本株 注目スクリーニング

第1四半期営業利益の高進捗率銘柄

■ 4-6月期決算発表が一巡

8月14日で4-6月期の決算発表が大方一巡している。好決算銘柄があらためて見直される局面もあると考え、第1四半期営業利益の進捗率が高い銘柄をスクリーニングしている。今後の上方修正期待が高い銘柄と言えよう。ちなみに、連続増益見通しとなっている好業績銘柄の中からピックアップしている。米国関税による影響懸念など強いためか、比較的、内需セクターの銘柄が多くなっている。

スクリーニング要件としては、①3月本決算、②第1四半期営業利益の進捗率が40%以上、③第1四半期売上高進捗率が25%以上、④前期通期実績、今期見通しともに営業増益、⑤時価総額200億円以上。

■ 第1四半期営業利益好進捗銘柄

コード	銘柄	市場	8/15株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益進 捗率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2767	円谷フィールズHD	プライム	2,334.0	1527.1	48.8	15.60	180.02
4337	ぴあ	プライム	3,285.0	514.3	69.1	12.73	150.20
4503	アステラス製薬	プライム	1,671.0	30239.5	59.2	15.88	72.61
5852	アーレスティ	プライム	908.0	232.0	45.1	19.95	92.45
6941	山一電機	プライム	3,125.0	682.2	44.9	15.96	298.58
7906	ヨネックス	スタンダード	4,180.0	3882.0	42.4	36.16	126.40
8218	コメリ	プライム	3,185.0	1732.9	42.6	5.99	307.82
8801	三井不動産	プライム	1,577.5	43889.1	42.1	15.78	93.78
8864	空港施設	プライム	1,061.0	562.1	48.5	21.53	60.47
8869	明和地所	スタンダード	1,061.0	248.8	92.2	12.39	123.68
8871	ゴールドクレスト	スタンダード	3,485.0	1247.1	48.3	2.20	150.44
9039	サカイ引越センター	プライム	2,835.0	1199.9	41.0	7.22	219.28
9046	神戸電鉄	プライム	2,510.0	202.4	43.6	7.91	140.29

(注) 株価騰落率は1カ月前比較

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：エヌビディアCEOも注目する次世代AI技術「フィジカルAI」

■米中ではヒト型ロボット開発競争が沸騰

米オープンAIのChatGPT登場以降、生成AIが急速に普及し、次世代のAI技術として「フィジカルAI」への期待が高まっている。フィジカルAIとは、現実世界の情報を収集・処理し、人間が担ってきた複雑なタスクを可能にする技術で、エヌビディアのファンCEOも生成AIの次の成長領域と位置付けている。足下では米中のAI大手が主導し、ヒト型ロボット（ヒューマノイド）開発競争が加速。人手不足や物流・製造現場の効率化など社会課題解決の切り札として実装化が期待されていることから、日本でも研究はますます活発化していくだろう。

■主な「フィジカルAI」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/15 株価 (円)	概要
2980	SREホールディングス	プライム	3245	今年6月に「京都ヒューマノイドアソシエーション(KyoHA)」立ち上げ。
3443	川田テクノロジー	プライム	3725	人と共同するヒト型ロボット「NEXTAGE」シリーズでは新たなAI制御技術の適用研究進む。
3778	さくらインターネット	プライム	3010	生成AI向けGPUクラウドサービスが好調。GPUインフラ提供元として学習・推論基盤を支える余地あり。
3993	PKSHA Technology	プライム	3570	AIロボット協会(AIRoA)正会員企業となるなどフィジカルAIへの布石進む。
4259	エクサウィザーズ	グロース	490	ロボットAIソリューション「exaBaseロボティクス」提供。
5574	ABEJA	グロース	3605	ロボティクス・AIを実装した「ABEJA Platform」を提供。
6503	三菱電機	プライム	3625	自社AI技術「Maisart」について様々な機器やデバイスへの実装を推進中。
6506	安川電機	プライム	3074	米エヌビディア製品を活用した次世代ロボット「MOTOMAN NEXTシリーズ」を2023年から発売。
6701	日本電気	プライム	4580	東京大学と共にAIと機械（ロボットやIoT等のデバイス）の高度な融合に関する検証推進。
6702	富士通	プライム	3500	人や現場に対して「動き」「行動」ともなうAI体験や制御技術を多数展開。
6981	村田製作所	プライム	2400	今年6月に「京都ヒューマノイドアソシエーション(KyoHA)」立ち上げ。
7012	川崎重工業	プライム	10095	産業用ロボット老舗。2015年にヒューマノイドロボット「Kaleido」を開発開始。
7201	日産自動車	プライム	337	自動車業界向けエンボディッドAI技術のパイオニアであるWayveと提携。
7203	トヨタ自動車	プライム	2854	CASE、AI、ロボットなどでの実証実験が可能な「ウーブン・シティ」が今年秋から本格稼働。
7779	CYBERDYNE	グロース	215	身体機能を改善・補助・拡張・再生可能な世界初の装着型サイボーグ「HAL®」を展開。
9433	KDDI	プライム	2630	4月に韓国のフィジカルAIスタートアップへの出資を発表。
9449	GMOインターネットG	プライム	3809	昨年6月に子会社を設立し、AI・ロボット事業へ参入。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ジンスホールディングス〈3046〉プライム

国内既存店の高成長続く、今後は国内出店の増加と海外への投資に注目

■既存店売上高好調で全体業績も順調

国内外でアイウエアを企画・製造・販売する単一の「アイウエア事業」が中核。25年8月期第3四半期累計の売上高は698.15億円（前年同期比18.0%増）、営業利益は88.92億円（同75.7%増）と大幅増収増益で着地した。国内アイウエア事業は、継続的な販促キャンペーン活動により、レンズ・フレームともに高単価の商品が好調に推移したことに加え、インバウンド需要の取り込みや季節性商品が売上を牽引。海外では、中国の収益改善の貢献が大きかったほか、台湾は都心に加え地方への出店加速で順調だった。25年8月期は2桁増収増益を見込む。

■国内での出店余地大きい

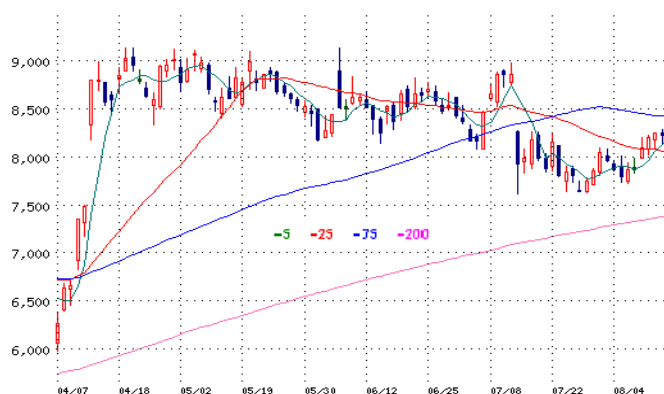
株価は8000円付近で横ばい推移を継続している。7年度の月次売上状況（速報）でも、国内アイウエアショップの既存店売上高が前年同月比12.2%増と30カ月連続で前年実績を上回っていた。今後は、既存店売上の成長を目指し、顧客体験の向上や商品力の強化に注力する想定。国内の出店目標は800-1000店舗と掲げており、現状の537店舗からまだ拡大の余地が残っている。海外投資も進める中、配当性向30%を目処に配当を実施。

★リスク要因

インバウンド需要の減退など。

売買単位	100 株
8/15終値	8090 円
業種	小売

■テクニカル分析



3046：日足

8000円付近で横ばい推移。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/8連	63,898	6.0%	5,049	5,020	-13.8%	3,292	141.07
2022/8連	66,901	4.7%	3,315	3,789	-24.5%	750	32.17
2023/8連	73,264	9.5%	4,847	3,739	-1.3%	1,762	75.50
2024/8連	82,999	13.3%	7,836	7,735	106.9%	4,671	200.17
2025/8連予	92,532	11.5%	10,805	10,771	39.3%	7,205	308.69

日本株 注目銘柄2

ニデック〈6594〉プライム

世界No.1の総合モータメーカー、構造改革経て株価も戻り基調となるか

■1973年創業の世界No.1総合モータメーカー

1973年に創業された世界No.1の総合モータメーカー。「回るもの、動くもの」のすべてに同社のモータが活用されている。イタリアの子会社で貿易取引上の問題による調査を継続。26年3月期第1四半期の業績速報値は、売上高が6378.99億円（前年同期比1.6%減）、営業利益が614.50億円（同2.3%増）と600億円程度の市場予想は上振れた。データセンター向けにハードディスクドライブ（HDD）用モータや水冷装置の販売が伸びた一方で、為替の変動が重しとなった。通期予想の売上高2.6兆円、営業利益2600億円は据え置かれている。

■利益率の改善を重視

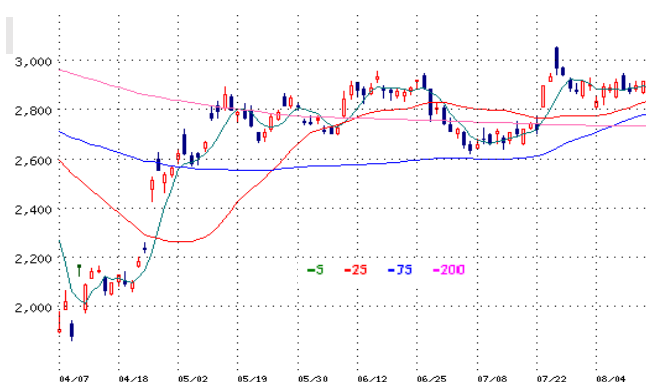
株価は3000円付近まで戻りを見せている。新中期経営計画「Conversion2027」で、27年度に売上高2.9兆円、営業利益3500億円、営業利益率12%、ROIC12%を掲げている。25年度より事業再編・拠点統廃合・人員削減など収益構造の抜本的転換を図り利益率の改善を実現する。また、スマイルカーブ理論を展開し、上流のインテリジェンスから下流のアフターサービス/メンテナンス領域もしっかりと取り込んでいく。構造改革を進める同社の持続的成長に期待する。

★リスク要因

イタリア子会社の貿易取引上の調査長期化など。

売買単位	100 株
8/15終値	2884 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6594：日足

3000円付近でもみあう。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,918,174	19%	170,374	170,032	11.2%	135,759	232.40
2023/3連I	2,230,027	16.3%	89,923	110,435	-35.1%	36,982	64.26
2024/3連I	2,347,159	5.3%	161,856	201,669	82.6%	124,455	216.60
2025/3連I	2,607,094	11.1%	240,200	236,528	17.3%	167,688	145.95
2026/3連I予	2,600,000	-0.3%	260,000	270,000	14.2%	200,000	174.47

日本株 注目銘柄3

アドバンテスト〈6857〉プライム

先進半導体企業のほぼ全てが顧客、第1四半期営業利益は前年比3.9倍

■テスト・システムやハンドラなど幅広い製品を提供

半導体テストが主力製品。同社製品は、フォトマスク作成工程や、ウェーハを作る工程の最後、パッケージ後の最終検査工程、量産前の設計・評価工程、実装後の製品・システムレベルテスト工程などで使われる。テスト・システムのほか、チップを搬送するテスト・ハンドラ、テスト・システムとデバイスとを接続するデバイス・インタフェースなど、幅広い製品を提供していることなどが強みとなり、先進的な半導体を手がける企業のほぼ全てが同社の顧客となっている。

■通期業績予想を早くも上方修正

26年3月期第1四半期売上高は2637.76億円（前年同期比90.1%増）、営業利益は1239.52億円（同3.9倍）。AI関連半導体需要の高まりを背景に、半導体の複雑化や性能向上が進んだことで、高性能SoC半導体（システム・オン・チップ、複数の機能を1つのチップに集積した半導体）向けのテストが伸びた。26年3月期通期売上高は8350億円（前期比7.1%増）、営業利益は3000億円（同31.5%増）予想。第1四半期決算発表時に売上高を10%、営業利益を24%ほど、期初予想からそれぞれ引き上げた。

★リスク要因

AI半導体需要の動向など。

売買単位	100 株
8/15終値	11295 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6857：日足

高値更新後の上昇に期待。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	416,901	33.3%	114,734	116,343	67.1%	87,301	449.56
2023/3連I	560,191	34.4%	167,687	171,270	47.2%	130,400	697.41
2024/3連I	486,507	-13.2%	81,628	78,170	-54.4%	62,290	84.45
2025/3連I	779,707	60.3%	228,161	224,774	187.5%	161,177	218.67
2026/3連I予	835,000	7.1%	300,000	297,000	32.1%	221,500	302.71

日本株 注目銘柄4

KOA〈6999〉プライム

抵抗器が主力の電子部品メーカー、第1四半期営業利益は前年比2.1倍

■自動車向けが約5割

電子部品メーカー。電気の流れを制限したり調整したりする抵抗器が主力で売上高の92%を占める。用途は、自動車が54%を占め、産業機械11%、通信7%、家電5%、電源5%などとなっている（25年3月期）。同社推計によると、電気自動車は1台当たり7000-8000個、AIサーバーは1台当たり3500-5500個、太陽光発電パワーコンディショナーは1台当たり1200-3500個のチップ抵抗器が搭載されており、今後の成長分野として期待されている。地域別売上高はアジアが38%、日本26%、北米17%、欧州19%（同）。

■26年3月期業績予想を早くも上方修正

26年3月期第1四半期売上高は168.45億円（前年同期比3.9%増）、営業利益は5.00億円（同2.1倍）。中国、欧州で自動車向け需要が堅調に推移した。26年3月期通期売上高は672億円（前期比4.8%増）、営業利益は17億円（同44.5%増）予想。第1四半期決算発表時に、売上高を2.6%、営業利益を2.6倍に期初予想からそれぞれ引き上げた。第2四半期は、欧州市場を除く主要地域で自動車向け需要が堅調に推移すると見ている。

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の不透明感など。

売買単位	100 株
8/15終値	1097 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6999：日足

7月23日発表の第1四半期決算を受け水準訂正の動き。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	64,955	28.9%	5,721	6,859	133.4%	4,771	129.08
2023/3連	75,072	15.6%	10,222	10,538	53.6%	7,367	198.75
2024/3連	64,835	-13.6%	3,313	4,485	-57.4%	2,769	74.66
2025/3連	64,120	-1.1%	1,176	1,243	-72.3%	260	7.02
2026/3連予	67,200	4.8%	1,700	1,720	38.4%	1,110	29.90

日本株 注目銘柄5

センコーグループホールディングス〈9069〉プライム

3PLと冷凍物流の両輪で高成長へ、今期は15期連続の過去最高益更新を見込む

■物流事業が好調

総合物流を中核にライフサポートやビジネスサポートも手掛ける。祖業が海運会社であることから自社船舶による輸送も提供しており、海陸両方での物流を展開。26年3月期第1四半期の売上高は2174.09億円（前年同期比8.3%増）、営業利益は86.89億円（同1.1%増）と増収増益で着地した。物流事業は、拡販ならびに料金改定に取り組むと共に、前期に実施したM&Aの収益寄与があった。商事・貿易事業は仕入れ価格や物流コストの上昇影響などがあったが、ライフサポート事業は堅調に推移。通期は増収2桁増益と、15期連続の過去最高益更新を見込む。

■3PLと冷凍冷蔵物流により成長を加速

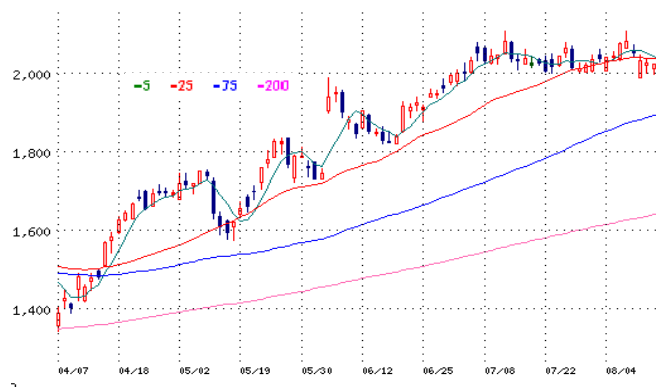
株価は2000円付近の高値圏で横ばい推移を継続。中長期的には、3PLと冷凍冷蔵物流により成長を加速させる方針。現中計で、設備投資2000億円、M&Aなどの戦略投資900億円の投資を計画。現状、物流事業のM&Aに279億円、非物流事業のM&Aに279億円を実施、今後もM&Aによる事業拡大が期待できる。さらに、物流施設におけるDX投資による効率化や、モーダルシフトによる環境対応も進めている。配当性向40%と安定配当が基本。

★リスク要因

コスト高や人手不足の継続など。

売買単位	100	株
8/15終値	2021	円
業種	陸運	

■テクニカル分析



9069：日足

2000円付近でもみあう。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	623,139	8.9%	24,771	26,103	17.4%	15,233	104.09
2023/3連	696,288	11.7%	25,535	26,151	0.2%	15,341	102.90
2024/3連	778,370	11.8%	29,906	30,503	16.6%	15,944	106.25
2025/3連	854,550	9.8%	34,946	33,767	10.7%	18,610	118.90
2026/3連予	910,000	6.5%	40,000	38,000	12.5%	21,600	126.42

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
8月19日	火	17:00	ブ・FPE消費者物価指数(先週)		0.29%
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(6月)		323億ユーロ
		21:30	加・消費者物価指数(7月)	1.8%	1.9%
		21:30	米・住宅着工件数(7月)	129.8万戸	132.1万戸
		21:30	米・住宅建設許可件数(7月)	138.9万戸	139.3万戸
8月20日	水	08:50	貿易収支(7月)	1361億円	1531億円
		08:50	輸出(7月)	-1.8%	-0.5%
		08:50	輸入(7月)	-9.4%	0.2%
		08:50	コア機械受注(6月)	-0.1%	-0.6%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)		
		14:00	首都圏新築分譲マンション(7月)		-1.3%
		16:15	訪日外客数(推計値)(7月)		337.78万人
			第9回アフリカ開発会議(TICAD9)(22日まで)		
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.00%	3.00%
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	3.50%	3.50%
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	3.00%	3.25%
		15:00	英・消費者物価指数(7月)		3.6%
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(7月)		2.0%
		20:30	印・インフラ産業8業種生産高(7月)		1.7%
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(7月29-30日会合分)		
			米・アトランタ連銀総裁が討論会に参加		
8月21日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	製造業PMI(8月)		48.9
		09:30	サービス業PMI(8月)		53.6
		09:30	総合PMI(8月)		61.6
		15:00	工作機械受注(7月)		3.6%
		07:45	NZ・貿易収支(7月)		1.42億NZドル
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(7月)		2.88%
		14:00	印・製造業PMI速報(8月)		59.1
		14:00	印・サービス業PMI速報(8月)		60.5
		14:00	印・総合PMI速報(8月)		61.1
		16:30	独・製造業PMI(8月)		49.1
		16:30	独・サービス業PMI(8月)		50.6
		16:30	独・総合PMI(8月)		50.6
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(8月)		49.8
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(8月)		51.0
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(8月)		50.9
		17:30	英・製造業PMI(8月)		48.0
		17:30	英・サービス業PMI(8月)		51.8
		17:30	英・総合PMI(8月)		51.5
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.4万件
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(8月)	5.0	15.9
		22:45	米・製造業PMI(8月)		49.8
		22:45	米・サービス業PMI(8月)		55.7
		22:45	米・総合PMI(8月)		55.1
		23:00	米・景気先行指数(7月)	0%	-0.3%
		23:00	米・中古住宅販売件数(7月)	390万件	393万件
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(8月)		-14.7
			米・カンザスシティ連銀主催の年次国際経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」(23日まで)		
8月22日	金	08:30	消費者物価コア指数(7月)	3.0%	3.3%
		15:00	独・GDP改定値(4-6月)		0%
		15:00	英・小売売上高指数(7月)	1.5%	0.6%
		21:00	メキシコ・GDP(4-6月)		0.1%
		21:30	加・小売売上高(6月)	1.5%	-1.1%
8月25日	月		印・外貨準備高(先週)		6936億ドル
		14:00	景気先行指数改定値(6月)		106.1
		14:00	景気一致指数改定値(6月)		116.8
		17:00	独・IFO企業景況感指数(8月)		88.6
		23:00	米・新築住宅販売件数(7月)		0.6%

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会